



令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部管掌 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	11,761	12.2	68	—	259	—	124	—
4年3月期第1四半期	10,479	6.0	△499	—	△311	—	△371	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 △17百万円(—%) 4年3月期第1四半期 △631百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	9.78	—
4年3月期第1四半期	△29.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	68,498	22,952	29.3
4年3月期	69,431	23,055	29.1

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 20,050百万円 4年3月期 20,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.3	250	—	450	—	200	—	15.78
通期	48,500	7.2	650	523.8	950	50.7	350	285.0	27.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	12,739,696株	4年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	52,674株	4年3月期	52,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	12,687,022株	4年3月期1Q	12,664,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足事項	13
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことにより、企業活動や個人消費に持ち直しの兆しが見受けられるものの、足許では新たな変異株の感染者数が急増しており、依然として不透明な状況にあります。

海外においては、中国ではロックダウン等の厳格な公衆衛生上の措置の影響が残るものの、財政政策による下支えにより、緩やかに景気は回復していくとみられます。欧米では、エネルギー価格を中心に物価が上昇し、インフレ圧力が高まっており、さらに世界規模の物流の混乱と半導体不足は収束しておらず、予断を許さない状況が続いています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、行動制限の解除に伴い貨物動向に改善の動きが見受けられました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格変動調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、燃料油価格激変緩和補助金がある程度寄与したことで増収、増益となりました。近海航路においては、燃料油価格の上昇や近海船の備船料の高騰があったものの、市況は好調であったことから、三国間定期航路は堅調に推移しました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、行政から旅行補助の支援もあったことから、宿泊客は回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておらず、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて12億8千1百万円増（12.2%増）の117億6千1百万円、営業利益が前年度に比べて5億6千7百万円増の6千8百万円、経常利益が前年度に比べて5億7千1百万円増の2億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて4億9千5百万円増の1億2千4百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症流行直後の落ち込みから経済は回復基調にある中、北海道定期航路では貨物全般に持ち直しの動きが見られ、雑貨、鋼材の輸送量は前年を上回りましたが、車載用半導体や部品不足の影響で車両輸送が伸び悩み、貨物輸送量は前年を下回りました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格変動調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、燃料油価格激変緩和補助金がある程度寄与したことで増収、増益となりました。近海航路においては、燃料油価格の上昇や近海船の備船料の高騰があったものの、市況は好調であったことから、三国間定期航路は堅調に推移し、増収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて10億1千万円増（9.9%増）の112億6千2百万円、営業費用が前年度に比べて4億9千4百万円増（4.7%増）の110億9千6百万円、営業利益は前年度に比べて5億1千6百万円増の1億6千5百万円となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、行政から旅行補助の支援もあったことから、宿泊客は回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症前の水準には戻っておらず、極めて厳しい経営環境が継続しております。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億2千8百万円増（265.2%増）の3億1千5百万円となり、営業費用は前年度に比べて1億5百万円増（39.6%増）の3億7千万円、営業損失は前年度に比べて1億2千3百万円減の5千5百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて1百万円増（0.8%増）の1億7千万円となり、営業費用は前年度に比べて4百万円減（3.5%減）の1億3千3百万円、営業利益は前年度に比べて6百万円増（20.0%増）の3千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の残高は、船舶や投資有価証券が減少したこと等により、前期末に比べて9億3千3百万円減少の684億9千8百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務が減少したこと等により、前期末に比べて8億3千万円減少の455億4千5百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べて1億3百万円減少の229億5千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年5月20日の「(訂正・数値データ訂正)令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018,763	10,853,714
受取手形、売掛金及び契約資産	7,932,907	7,977,674
商品及び製品	32,471	31,958
原材料及び貯蔵品	339,217	465,058
仕掛品	2,565	11,090
未収入金	114,494	106,234
その他	836,579	570,353
貸倒引当金	△164	△328
流動資産合計	20,276,834	20,015,756
固定資産		
有形固定資産		
船舶	34,166,660	32,581,809
減価償却累計額	△17,359,517	△16,180,295
船舶(純額)	16,807,143	16,401,514
建物及び構築物	24,223,438	24,250,394
減価償却累計額	△18,563,456	△18,662,295
建物及び構築物(純額)	5,659,982	5,588,099
機械装置及び運搬具	12,007,107	11,988,694
減価償却累計額	△10,903,276	△10,974,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,103,830	1,014,465
土地	10,150,704	10,150,704
リース資産	2,205,587	1,521,748
減価償却累計額	△1,621,724	△977,263
リース資産(純額)	583,862	544,484
建設仮勘定	586,435	756,320
その他	2,611,968	2,638,503
減価償却累計額	△2,253,171	△2,260,325
その他(純額)	358,796	378,178
有形固定資産合計	35,250,754	34,833,767
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	91,761	86,741
のれん	80,023	76,021
その他	80,586	76,571
無形固定資産合計	1,280,759	1,267,723
投資その他の資産		
投資有価証券	11,253,027	11,022,858
長期貸付金	1,345	1,111
繰延税金資産	427,556	497,513
保険積立金	550,455	475,542
その他	422,269	415,868
貸倒引当金	△37,721	△37,645
投資その他の資産合計	12,616,932	12,375,247
固定資産合計	49,148,446	48,476,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	6,320	5,547
繰延資産合計	6,320	5,547
資産合計	69,431,602	68,498,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128,989	5,921,951
短期借入金	5,952,000	6,347,000
1年内返済予定の長期借入金	2,321,094	2,303,171
1年内期限到来予定のその他の固定負債	863,228	863,228
1年内償還予定の社債	136,000	136,000
リース債務	241,777	228,281
未払法人税等	287,384	237,200
賞与引当金	441,498	709,309
その他	1,121,631	1,205,878
流動負債合計	18,493,604	17,952,021
固定負債		
社債	740,000	680,000
長期借入金	11,388,886	11,444,442
長期末払金	9,860,995	9,645,285
リース債務	465,099	431,958
繰延税金負債	2,266,743	2,177,347
役員退職慰労引当金	418,047	422,711
退職給付に係る負債	2,397,868	2,446,822
負ののれん	115,319	105,791
その他	229,093	239,089
固定負債合計	27,882,054	27,593,450
負債合計	46,375,659	45,545,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,269,832	1,269,832
利益剰余金	13,739,909	13,787,929
自己株式	△14,509	△14,509
株主資本合計	16,210,267	16,258,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961,711	3,792,619
その他の包括利益累計額合計	3,961,711	3,792,619
非支配株主持分	2,883,964	2,901,664
純資産合計	23,055,943	22,952,571
負債純資産合計	69,431,602	68,498,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	10,479,804	11,761,331
売上原価	9,288,843	9,958,706
売上総利益	1,190,960	1,802,624
販売費及び一般管理費	1,689,970	1,733,768
営業利益又は営業損失(△)	△499,009	68,856
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	137,311	168,511
助成金収入	57,383	31,197
負ののれん償却額	20,272	9,528
持分法による投資利益	3,528	7,059
受取保険金	5,046	2,395
その他	37,370	57,126
営業外収益合計	260,917	275,821
営業外費用		
支払利息	62,188	65,711
その他	11,393	19,049
営業外費用合計	73,582	84,760
経常利益又は経常損失(△)	△311,674	259,916
特別利益		
固定資産処分益	7,270	4,728
保険解約返戻金	608	61,119
特別利益合計	7,879	65,848
特別損失		
固定資産処分損	409	0
投資有価証券評価損	15,619	3,725
その他	289	854
特別損失合計	16,317	4,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320,112	321,184
法人税、住民税及び事業税	129,806	262,382
法人税等調整額	△32,800	△87,317
法人税等合計	97,006	175,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△417,119	146,119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,831	21,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△371,287	124,141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△417,119	146,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,263	△163,902
繰延ヘッジ損益	13	-
その他の包括利益合計	△214,249	△163,902
四半期包括利益	△631,368	△17,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△580,750	△44,949
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,618	27,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,251,866	83,593	144,344	10,479,804	—	—	10,479,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,694	24,356	27,051	—	△27,051	—
計	10,251,866	86,287	168,701	10,506,855	—	△27,051	10,479,804
セグメント利益 又は損失(△)	△350,627	△179,276	30,894	△499,009	—	—	△499,009

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	11,718,300	43,031	—	11,761,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4,758	24,339	29,172	—	△29,172	—
計	11,262,201	315,157	170,113	11,747,472	43,031	△29,172	11,761,331
セグメント利益 又は損失(△)	165,618	△55,685	37,073	147,007	△78,151	—	68,856

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
	(単位：千円)				
国内輸送	7,626,457	—	—	—	7,626,457
国内フェリー	365,862	—	—	—	365,862
国内貨船	217,338	—	—	—	217,338
国外輸送	379,673	—	—	—	379,673
港湾荷役	864,247	—	—	—	864,247
倉庫	356,563	—	—	—	356,563
その他海運サービス	441,723	—	—	—	441,723
ホテル業サービス	—	71,789	—	—	71,789
ホテル業物販	—	9,811	—	—	9,811
ホテル業その他	—	1,992	—	—	1,992
不動産賃貸	—	—	144,344	—	144,344
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,251,866	83,593	—	—	10,335,459
その他の収益(注2)	—	—	144,344	—	144,344
外部顧客への売上高	10,251,866	83,593	144,344	—	10,479,804

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日）

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	7,676,768	—	—	—	7,676,768
国内フェリー	864,080	—	—	—	864,080
国内貸船	368,629	—	—	—	368,629
国外輸送	489,316	—	—	—	489,316
港湾荷役	939,161	—	—	—	939,161
倉庫	419,543	—	—	—	419,543
その他海運サービス	504,627	—	—	—	504,627
ホテル業サービス	—	261,056	—	—	261,056
ホテル業物販	—	45,684	—	—	45,684
ホテル業その他	—	3,658	—	—	3,658
不動産賃貸	—	—	145,773	—	145,773
その他	—	—	—	43,031	43,031
顧客との契約から生じる収益	11,262,126	310,399	—	43,031	11,615,557
その他の収益(注2)	—	—	145,773	—	145,773
外部顧客への売上高	11,262,126	310,399	145,773	43,031	11,761,331

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和4年7月20日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役（以下、総称して「対象役員」という。）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内（うち社外取締役1,000万円以内）、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株（うち社外取締役25,000株）、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会及び当社の監査役の協議により、令和4年6月29日開催の当社第149回定時株主総会から令和5年6月開催予定の当社第150回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役9名及び監査役3名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計金22,620,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式52,000株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和4年8月23日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 52,000株
(3) 処分価額	1株につき435円
(4) 処分総額	22,620,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役 9名 43,900株 当社の監査役 3名 8,100株

3. 補足事項

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和5年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,761			
営業利益	68			
経常利益	259			
税金等調整前四半期純利益	321			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124			
1株当たり四半期純利益	円 9.78	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,498			
純資産	22,952			

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216	12,293	11,265
営業利益又は営業損失(△)	△499	126	436	39
経常利益又は経常損失(△)	△311	203	660	78
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210	670	166
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81	459	△78
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円 △29.32	円 6.40	円 36.20	円 △6.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762	69,266	69,431
純資産	21,775	22,178	22,659	23,055